

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	1	まちづくりにおける市民の参画と協働
基本施策	1	市民協働
4年後のまち	①	市民と市、市民同士が、互いに対等な立場で相互に補完し合い、協働によるまちづくりが進んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	市民と市、市民同士が、互いに対等な立場で相互に補完し合い、協働によるまちづくりが進んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	15	3.0%	3.8%	3.8
どちらかというと思う	89	17.8%	22.5%	16.9
どちらとも言えない	195	38.9%	49.4%	24.7
どちらかというと思わない	63	12.6%	15.9%	4.0
そう思わない	33	6.6%	8.4%	0.0
わからない	83	16.6%		
無回答	23	4.6%		
総数	501	100.0%		
有効回答数	395		100.0%	49.4
全設問の平均				49.4

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
1	協働・参画型事業数(件)	市民と市又は市民同士がそれぞれの役割と責任を担いながら対等の立場で相互に補完し協力する事業(協働型事業)と市の施策、事業等の計画・実施・評価やまちづくりの過程に市民が主体的に関わる事業の数で、参画・協働によるまちづくりの度合いを示します。		
			目指す値	実績値
			H26	H26
165	187			
担当課	指標の把握方法(数値の出所)			
市民活動推進課	参画と協働のまちづくり事務事業調査			
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	
No.	指標名	この指標について	指標の動向	
2	タウンミーティング参加者数+動画配信閲覧回数(回)	タウンミーティングの参加者数とホームページ上で当日参加出来なかった市民向けに配信している動画の閲覧回数を合わせた数値。本市を取り巻く社会状況や市の施策等を説明するとともに、市民の意見や提案を伺い、情報共有することで、今後の施策に反映していきます。平成29年度には2,400回(1人を1回とカウント。市民の約2%)を目指します。		
			目指す値	実績値
			H26	H26
1,800	1,669			
担当課	指標の把握方法(数値の出所)			
秘書広報広聴課	タウンミーティングとYou Tubeの再生回数を足した数値			
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 年に3回のタウンミーティング実施を見込んでいたが、前市長の知事選出馬などもあり、2回の実施になったため。	

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	生駒市の市政・まちづくりに関心を持っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	16	3.3%	3.4%	3.4
取り組んでいる	67	13.7%	14.1%	10.6
少し取り組んでいる	161	32.9%	33.9%	16.9
あまり取り組んでいない	164	33.5%	34.5%	8.6
全く取り組んでいない	67	13.7%	14.1%	0.0
無回答	14	2.9%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	475		100.0%	39.5

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	本市のまちづくりを進めていくための基本的なルールを定めた生駒市自治基本条例に基づき、参画と協働のまちづくりを一層進めていきます。	市民自治推進委員会の運営	平成27年4月1日で施行後5年を迎える自治基本条例の検証作業を市民自治推進委員会にて行い、検証結果を市長に提言した。それを受け、3月議会に条例改正案を上程し、可決を得た。改正内容は大きく条例を見直すのではなく、語句の変更等のみ。		市民活動推進課
①2	協働によるまちづくりの担い手を養成する講座を実施します。	組織活力アップ事業	市内で、公益活動を行う団体が、継続して活動をしていくために必要な組織マネジメント力を高めることを目的とした講座を、開催した。「すぐに使える！団体アピールのコツ」「会計実務入門講座」「活動資金調達、活用講座」		市民活動推進センター
①3	市政への市民の理解と関心を高めるとともに、市政に市民の意見を反映させるため、タウンミーティングなど市民と行政が直接対話できる機会づくりに努めます。	タウンミーティングの実施	タウンミーティング参加者数及び動画閲覧回数を合わせて1,800回を目標  テーマ別のタウンミーティングを2回開催 6/29「ごみ有料化から始める環境モデル都市づくり」当日参加人数116人 9/14「生駒北スポーツセンターと北大和のスマートコミュニティ」当日参加人数142人 動画閲覧回数 1,411回 合計 1,669回		秘書広報広聴課
①4	参画と協働によるまちづくりを推進するため、庁内における職員の意識の高揚を図ります。	参画・協働の職員研修	・新規採用職員及び3年目職員に対し、参画と協働のまちづくりを原則の一つにした自治基本条例の研修を実施。 ・7月には管理職対象(その他職員も聴講可)にも自治基本条例に関する研修を実施予定。 ・ワークショップでの議論の進行の技法を学ぶファシリテーション研修を、自治会、NPO関係者、市職員合同で実施。		市民活動推進課
①5	審議会委員の公募や市民政策提案制度などを実施し、政策形成過程における市民参画の充実を図ります。	審議会等の公募市民登録制度	H25年度に無作為抽出した3,000名の市民に対し公募市民候補者名簿への登録依頼を行ったところ、登録希望者は284名であった。希望した市民のうち、22名が審議会等に参加した。(平成26年度末時点)		企画政策課
		市民政策提案制度	市ホームページへの掲載や広報紙への定期的な記事掲載により、制度の周知、提案の呼びかけを行ってきた。しかし、市民による政策の提案がなされなかった。	制度の周知が広く行き渡っていないことや政策を具体的に提案することの困難さに原因があると考えられる。	企画政策課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	49.4	C	参画と協働の事例数は年々増えてきている。また職員に対しても研修を行うことで意識の向上は徐々に図られていると考えられる。ただし、より一層参画と協働の取り組みを進めるためには、市民の市政、地域活動、まちづくりなどへの関心を持ってもらうような情報公開・提供を行う必要があると考える。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	39.5		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている  
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	1	まちづくりにおける市民の参画と協働
基本施策	2	情報提供・情報公開
4年後のまち	①	市民が知りたい地域や市の情報を早く・簡単・正確に入手している。
	②	市が発信している情報を市民等がより一層有効に活用している。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 市民が知りたい地域や市の情報を早く・簡単・正確に入手している。				設問② 市が発信している情報を市民等がより一層有効に活用している。					
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	28	5.5%	6.6%	6.6	そう思う	22	4.5%	5.2%	5.2
どちらかというと思う	128	25.0%	30.0%	22.5	どちらかというと思う	116	23.7%	27.6%	20.7
どちらとも言えない	177	34.6%	41.5%	20.7	どちらとも言えない	205	41.9%	48.8%	24.4
どちらかというと思わない	59	11.5%	13.8%	3.5	どちらかというと思わない	53	10.8%	12.6%	3.2
そう思わない	35	6.8%	8.2%	0.0	そう思わない	24	4.9%	5.7%	0.0
わからない	64	12.5%			わからない	55	11.2%		
無回答	21	4.1%			無回答	14	2.9%		
総数	512	100.0%			総数	489	100.0%		
有効回答数	427		100.0%	53.2	有効回答数	420		100.0%	53.5
全設問の平均						53.4			

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	ホームページへのアクセス件数(件)	生駒市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数。より多く、分かりやすい情報発信に努め、平成29年度で平成24年度の1割程度の増加を目指します。		H26	H26
				1,200,300	968,657
				指標の把握方法(数値の出所)	
担当課	情報政策課	トップページへのアクセスログ			
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> アクセス件数はトップページの件数をカウントしており、件数が伸びないのは、検索エンジンなどを使い直接、目的のページにアクセスする例が多いからと思われる。		
2	情報公開(地域情報提供)の満足度(点)	「市民満足度調査」における一般市民の情報公開の満足度で、満足=100点、やや満足=75点、普通=50点、やや不満=25点、不満=0点として点数化。H27年度に52点、H29年度には53点を目指します。		H27	H27
				52	49.2
				指標の把握方法(数値の出所)	
担当課	総務課	市民満足度調査			
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 情報公開制度の定着化と、市政情報の取得が容易なインターネット・ホームページでの情報収集方法及びコンテンツ等が定着したことから、満足度が上昇しなかったものと推察できる。		
3	ツイッターのフォロワー数(件)	生駒市公式ツイッターアカウントのフォロワー数。広範な情報発信、情報共有に努め、平成25年度の倍増を目指します。(情報政策課)		H26	H26
				2,800	3,380
				指標の把握方法(数値の出所)	
担当課	情報政策課	各アカウントのフォロワー数累計			
目標が未達成(c以下)の場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①3	広報紙などを通じて市政に関心を持ち、積極的に行事や市政に参加している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	19	3.8%	4.0%	4.0
取り組んでいる	93	18.6%	19.6%	14.7
少し取り組んでいる	152	30.3%	32.1%	16.0
あまり取り組んでいない	157	31.3%	33.1%	8.3
全く取り組んでいない	53	10.6%	11.2%	0.0
無回答	27	5.4%		
総数	501	100.0%		
有効回答数	474		100.0%	43.0

4 行政の役割分担

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	市民が必要としている情報を的確に把握し、多様な媒体を活用しながら、積極的に地域や市政の情報を発信、提供します。	広報活動の強化	広報いこまち、ホームページ、チラシ、ポスターなどの既存ツールに加え、SNSやメディアも活用し、市政情報を発信した。		秘書広報広聴課
①2	すべての人が支障なく情報や機能を検索し、利用できる、使いやすいホームページを作成します。	ホームページのリニューアル	すべての人が支障なく情報や機能を検索・利用できる、使いやすいホームページを目指しリニューアルを行う。また、積極的な情報発信とスムーズな運用管理に努める。 ・H27年度のリニューアル公開に向け、情報分類の見直し、デザインの見直しを行った。 ・ホームページへのアクセス件数は968,657件	アクセス件数はトップページの件数をカウントしており、件数が伸びないのは、検索エンジンなどを使い直接、目的のページにアクセスする例が多いからと思われる。	情報政策課
①3	個人情報保護と情報セキュリティを徹底します。	個人情報保護制度の運用	個人情報の重要性について、個人情報保護法や個人情報保護条例等にもとづき、研修を実施		総務課
		情報セキュリティ対策	セキュリティ確保のためのネットワークやシステムの安全・安定稼働を図るとともに、セキュリティレベル向上のため、情報セキュリティセルフチェック、情報セキュリティ研修を実施した。	セキュリティ確保のためのネットワークやシステムが複雑になってきている状況のなかで、セキュリティ対策は利便性と相反するところがあり、職員の負担が増大する場合がある。	情報政策課
①4	市民が親しみやすく、分かりやすい広報紙を作成します。定期的にアンケートを実施しながら、市民のニーズを把握し、広報紙に反映します。	広報いこまちの制作・発行	広報いこまちを21回/年発行した。15日発行の広報いこまちでは、市の施策を市民に分かりやすく説明する特集を組むことにより、市民に情報提供を行った。市民の反応については、「たけモニ」で、よく理解できたなど好評価をいただいている。7月号は全国広報コンクールで入選、9月号は近畿地区広報コンクールで2席を受賞した。		秘書広報広聴課
①5	情報公開制度について分かりやすく啓発・PRを行います。	情報公開制度の運用状況の公表	毎年1回、情報公開制度の運用状況の公表のため、運用状況報告書を作成し、広報紙や、ホームページで公表している。		総務課
①6	情報公開制度について、手続きの分かりやすさ、簡素化を進めます。	情報公開制度の手続きの簡素化	総合窓口として、親切丁寧な対応を心掛け、情報公開制度のスムーズな運営に努めた。また、簡素化を図るため、情報提供で可能な情報については、情報公開制度によらずとも公開できるかの検討を原課等に促している。		総務課
①7	公正性・透明性の高い行政運営を確保するため、積極的な情報公開に努めます。	積極的な情報公開	積極的な情報提供を念頭に、総合窓口として、公正性・透明性の高い行政運営を確保するため、情報公開制度のスムーズな運営に努めている。		総務課

②1	インターネットによる情報ツールを活用するなど、即時性のある広範な情報発信や市民との情報共有に努めます。	ツイッターを活用した情報発信	各所属からのお知らせや身近な情報をツイッターを活用し発信した。 ツイッターのフォロワー数3,380件 (対目標値:20.7%増)	情報政策課
②2	シティプロモーションを推進します。	シティプロモーション推進プロジェクトチームの設置	報道機関に積極的に情報を発信し、メディアに取り上げてもらう。 報道機関へのプレスリリース件数 323件 新聞記事等掲載件数 408件 子育て世代の定住促進に活用すべく、子育て・教育情報を掲載したリーフレット「育マチ・生駒」を引き続き作成し、不動産業界に配布することにより、官民協働(業者のチラシに本市の子育て情報を掲載)で本市のPRを行った。 また、初開催の定住促進バスツアーでは、定員20名に対して165名(64組)もの応募があり、本市の子育て環境の魅力を市内外の子育て世代に伝えることができた。その内容も新聞や民放で特集していただき話題となった。シティプロモーション事業として実施した採用広報は全国広報コンクール広報企画でも入選した。	秘書広報広聴課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	53.4	C	目標値に達していない指標が多いものの、ホームページのアクセス件数については、直接的なページへアクセスすることが増えたことによりトップページのアクセス件数が伸びなかったと考えられる。また、情報公開の満足度についても、情報公開制度や情報提供方法等が定着化したことにより上昇しなかったものと推測できる。 情報発信については、広報紙で分かりやすい特集を組み情報提供を行うことや、積極的な情報公開に努めるなど、多様な媒体を活用しながら、地域や市政の情報を積極的に発信している。 また、ホームページについて、より使いやすいホームページを目指しリニューアルを行うことや、定住促進に活用するリーフレットやバスツアーで本市の魅力を市内外に発信するシティプロモーションを推進するなど、更なる情報発信に努めている。 以上により、分野全体としては、それぞれ設定した取り組み目標を概ね達成でき、市民が知りたい情報を入手しやすい環境がある程度実現されていると判断した。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	43.0		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそれぞれ実現されている  
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	2	地域活動・市民活動の活性化
基本施策	1	地域活動・市民活動
4年後のまち	①	地域の連帯感や助け合いの意識が高まるとともに、自発的な活動が進んでいる。
	②	様々な分野で市民活動団体の活動が広がり、連帯してまちづくりに取り組んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	地域の連帯感や助け合いの意識が高まるとともに、自発的な活動が進んでいる。				設問②	様々な分野で市民活動団体の活動が広がり、連帯してまちづくりに取り組んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	19	3.8%	4.5	4.5	そう思う	18	3.5%	4.3	4.3
どちらかというと思う	117	23.4%	27.9	20.9	どちらかというと思う	113	22.1%	27.2	20.4
どちらとも言えない	196	39.1%	46.7	23.3	どちらとも言えない	213	41.6%	51.3	25.7
どちらかというと思わない	64	12.8%	15.2	3.8	どちらかというと思わない	42	8.2%	10.1	2.5
そう思わない	24	4.8%	5.7	0.0	そう思わない	29	5.7%	7.0	0.0
わからない	58	11.6%			わからない	77	15.0%		
無回答	23	4.6%			無回答	20	3.9%		
総数	501	100.0%			総数	512	100.0%		
有効回答数	420	100.0%	52.6		有効回答数	415	100.0%	53.0	
全設問の平均								52.8	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向																															
1	自治会加入世帯数(世帯)	自治会からの報告による加入世帯数。平成29年度には39,500世帯を目指します。	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H21</td><td>37,870</td></tr> <tr><td>H22</td><td>38,204</td></tr> <tr><td>H23</td><td>38,332</td></tr> <tr><td>H24</td><td>38,695</td></tr> <tr><td>H25</td><td>38,909</td></tr> <tr><td>H26</td><td>39,020</td></tr> <tr><td>H27</td><td>39,200</td></tr> <tr><td>H28</td><td>39,350</td></tr> <tr><td>H29</td><td>39,500</td></tr> </table>	年度	実績値	H21	37,870	H22	38,204	H23	38,332	H24	38,695	H25	38,909	H26	39,020	H27	39,200	H28	39,350	H29	39,500	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>目指す値</td><td>H26</td></tr> <tr><td></td><td>39,020</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>H26</td></tr> <tr><td></td><td>39,020</td></tr> </table>	項目	値	目指す値	H26		39,020	実績値	H26		39,020
				年度	実績値																													
H21	37,870																																	
H22	38,204																																	
H23	38,332																																	
H24	38,695																																	
H25	38,909																																	
H26	39,020																																	
H27	39,200																																	
H28	39,350																																	
H29	39,500																																	
項目	値																																	
目指す値	H26																																	
	39,020																																	
実績値	H26																																	
	39,020																																	
担当課	市民活動推進課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 自治会世帯数報告																															
2	市民活動推進センターからポータル登録団体数(団体)	市民活動推進センターからポータルに登録している市民公益活動を行う団体数。同センターは市民公益活動の情報発信施設であり、同センターの運営や市民活動に対する啓発などの取組を通じて、公益活動を行う登録団体の増加を目指します。	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H21</td><td>49</td></tr> <tr><td>H22</td><td>56</td></tr> <tr><td>H23</td><td>58</td></tr> <tr><td>H24</td><td>68</td></tr> <tr><td>H25</td><td>68</td></tr> <tr><td>H26</td><td>69</td></tr> <tr><td>H27</td><td>75</td></tr> <tr><td>H28</td><td>80</td></tr> <tr><td>H29</td><td>85</td></tr> </table>	年度	実績値	H21	49	H22	56	H23	58	H24	68	H25	68	H26	69	H27	75	H28	80	H29	85	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>目指す値</td><td>H26</td></tr> <tr><td></td><td>75</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>H26</td></tr> <tr><td></td><td>69</td></tr> </table>	項目	値	目指す値	H26		75	実績値	H26		69
				年度	実績値																													
H21	49																																	
H22	56																																	
H23	58																																	
H24	68																																	
H25	68																																	
H26	69																																	
H27	75																																	
H28	80																																	
H29	85																																	
項目	値																																	
目指す値	H26																																	
	75																																	
実績値	H26																																	
	69																																	
担当課	市民活動推進課(市民活動推進センター)	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 市民活動推進センター登録団体数																															
3	マイサポいこま市民による選択の届出率(%)	市民による選択の届出数を、6月1日現在において本市の住民基本台帳に登録されている18歳以上の人数で除したものの。	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H23</td><td>7.01</td></tr> <tr><td>H24</td><td>6.71</td></tr> <tr><td>H25</td><td>8.22</td></tr> <tr><td>H26</td><td>8.15</td></tr> <tr><td>H27</td><td>9.00</td></tr> <tr><td>H28</td><td>9.50</td></tr> <tr><td>H29</td><td>10.00</td></tr> </table>	年度	実績値	H23	7.01	H24	6.71	H25	8.22	H26	8.15	H27	9.00	H28	9.50	H29	10.00	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>目指す値</td><td>H26</td></tr> <tr><td></td><td>9.0</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>H26</td></tr> <tr><td></td><td>8.15</td></tr> </table>	項目	値	目指す値	H26		9.0	実績値	H26		8.15				
				年度	実績値																													
H23	7.01																																	
H24	6.71																																	
H25	8.22																																	
H26	8.15																																	
H27	9.00																																	
H28	9.50																																	
H29	10.00																																	
項目	値																																	
目指す値	H26																																	
	9.0																																	
実績値	H26																																	
	8.15																																	
担当課	市民活動推進課(市民活動推進センター)	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 新規団体が9団体あったが、前年度まで継続して申請し、多くの市民の皆さんに選択されていた複数の団体が今年度は申請をしなかった。支援対象登録団体数は昨年と同数であったが、支援金希望額が減少し、各団体が満額に達するために必要な届出数が減った。	指標の把握方法(数値の出所) マイサポいこま支援対象登録団体選択等届出書届出枚数																															

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	隣近所とのつながりを大切にし、地域活動(自治会活動など)にも積極的に参加している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	28	5.5%	5.8%	5.8
取り組んでいる	140	27.3%	28.9%	21.6
少し取り組んでいる	168	32.8%	34.6%	17.3
あまり取り組んでいない	96	18.8%	19.8%	4.9
全く取り組んでいない	53	10.4%	10.9%	0.0
無回答	27	5.3%		
総数	512	100.0%		
有効回答数	485		100.0%	49.7

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	広報紙等による啓発を充実し、自治会未加入者への加入促進を図ります。	自治会加入の促進	自治連合会と連携し、加入促進につながる自治会の取り組み等を支援する。 自治会加入率(80.49%)については、ほぼ横ばいであるが、実質自治会加入世帯数は、増加している。  H26 自治会加入世帯数 39,020世帯(前年比:111世帯増加)		市民活動推進課
①2	地域コミュニティ活動の基盤組織である自治会に対し、その活動に対する支援を行います。	自治振興事業	本市との協働を推進し、住民の手による生活環境の整備等住み良い地域社会づくりに寄与している自治会に対し、自治振興補助金を交付 均等割:1自治会150,000円 世帯割:世帯数×1,000円  平成26年度実績 57,920,00円		市民活動推進課
①3	地域コミュニティの活動拠点である地区集会所の整備に対する支援を行います。	地区集会所補助事業	住民の自治会活動を奨励し、住民の生活の安定に寄与するため、集会所の新築、増築、改築、改修、太陽光発電システムの設置を行った自治会に対し、地区集会所補助金を交付。  平成26年度実績 17,911,177円		市民活動推進課
①4	自治会やボランティアやNPOなど各主体の活動の発展と連携を推進するため、概ね小学校区単位のエリアを基本として、これらの多様な主体で構成される市民自治協議会の設置を促進するとともに、その活動を支援します。	地域まちづくり活動支援事業	市民自治協議会へ地域まちづくり活動支援事業補助金を交付。 現在プラットホームで活動されているところと当該地域の課題、ニーズなど話し合いを進め、市民自治協議会の設立に向けた活動を支援している。		市民活動推進課
①5	いこまんどこまつりなどのイベントを通じて、市民間の交流を促進します。	いこまんどこまつり	商工会議所等と連携の下、健民グラウンド会場と生駒駅前会場に分散し、どんどこまつりを開催した。 開催に当たっては、県道を片側通行止めを実施するなど、来場者の安全確保を図った。 参加者数 健民グラウンド会場:約30,000人 生駒駅前会場:約10,000人		市民活動推進課
②1	「市民活動推進センターららポート」を運営し、ボランティアやNPO活動の情報発信を支援します。	登録団体への支援	市民活動推進センター登録制度を運用し、市内で公益活動を行う団体の情報発信を広報誌やHP、館内掲示等により支援した。 登録団体数:69団体		市民活動推進センター



②2	各種の講座などを通じてボランティアやリーダーの育成を図ります。	市民公益活動啓発事業	ボランティア活動に興味はあるが、「何から始めていいかわからない」「何が出来るかわからない」などの段階から、具体的な活動に繋げるための啓発としての入門講座を開催した。「ボランティア体験バスツアー」(2回)、「寿大学 実務講習ボランティア実習」(7月～12月)	市民活動推進センター
②3	市民が主体的に行う公益的なまちづくり活動の支援を充実します。	マイサボいこま(生駒市民が選択する市民活動団体支援制度)	マイサボ団体を募集し、決定した30団体が実施する事業について補助を行った。交付確定:3,248,682円	市民活動推進センター
②4	「市民活動推進センターららポート」でのコーディネート機能の強化を図ります。	相談事業	個人で、ボランティア等NPO活動をしたい方々に対して、「個人ボランティア登録」制度を運用。活動を希望する方へ、活動調整を行った。 個人登録ボランティア:77人	市民活動推進センター

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.8	C	行政の各取組は着実に進めており、市民の役割分担においても、「取り組んでいる」「少し取り組んでいる」の割合が多くなっているが、市民実感度回答においてどちらとも言えないの回答割合が多い、自治会加入世帯数は徐々に増えてきているが、ららポート登録団体数及びマイサボいこま市民による選択の届出率は、一定の成果はみられるものの目標に達していない状況となっている。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	49.7		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそれぞれ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	1	人権
4年後のまち	①	市民が人権について正しい知識や情報を持ち、お互いに理解し、尊重し合える人間関係を構築できるように、人権意識が高まっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	市民が人権について正しい知識や情報を持ち、お互いに理解し、尊重し合える人間関係を構築できるように、人権意識が高まっている。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	19	3.9%	4.8	4.8
どちらかというと思う	89	18.2%	22.6	17.0
どちらとも言えない	214	43.8%	54.5	27.2
どちらかというと思わない	49	10.0%	12.5	3.1
そう思わない	22	4.5%	5.6	0.0
わからない	81	16.6%		
無回答	15	3.1%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	393	100.0%	52.2	
全設問の平均				52.2

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
1	人権教育地区別懇談会の開催数[累計](回)	暮らしの中で人権が尊重できるまちづくりを目指して、平成14年度から始まった各自治会別に開催する人権教育地区別懇談会の累計回数(延べ回数)。地区別に実施していることから年度によって開催数が増減するため、現状を基準として開催を重ねていき、人権意識の高揚を図ります。 <b>【自治会ごとの開催回数でカウント】</b>		
			目指す値	実績値
			H26	H26
担当課	人権施策課	指標の把握方法(数値の出所)	人権施策課の事業実績	
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	
2	講演会等に初めて参加した参加者数の延べ人数(人)	人権問題に関する講演会等に初めて参加した参加者の延べ人数。今後行う講演会、地区別懇談会時のアンケート調査で初めて参加した参加者数を把握し、市民の人権問題に対する関心を示す指標とします。		
			目指す値	実績値
			H26	H26
担当課	人権施策課	指標の把握方法(数値の出所)	講演会等参加者アンケート	
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	人権尊重の精神に対する理解を深めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	17	3.5%	3.6%	3.6
取り組んでいる	87	17.8%	18.4%	13.8
少し取り組んでいる	148	30.3%	31.4%	15.7
あまり取り組んでいない	155	31.7%	32.8%	8.2
全く取り組んでいない	65	13.3%	13.8%	0.0
無回答	17	3.5%	3.6%	
総数	489	100.0%		
有効回答数	472		103.6%	41.3

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	人権相談に対する適切な対応や指導、支援を行います。	人権相談事業	人権擁護委員と連携し、人権相談を実施した。 開設回数 =12回，相談件数 = 4件		人権施策課
①2	市民が人権について正しい知識や情報を持つように広報、周知活動を実施します。	「人権を確かめあう日」の広報	毎日11日は「人権を確かめあう日」と、1989年4月に奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会が提唱してはじまった活動。その日を捉えて身近な問題として人権について考える機会として周知した。		人権施策課
①3	職員研修等により、職務執行における人権意識の高揚を図ります。	職員人権問題研修の開催	職員人権問題研修等の実施 ・人権教育講座「山びこ」(全5回)に職員参加(13名) ・管理職人権問題研修に116名参加		人事課
①4	市民や地域向けの地区別懇談会や、事業者が実施する職場の人権研修会に講師を派遣し、人権についての教育・啓発を推進します。	地区別懇談会の開催	各自治会別に人権教育地区別懇談会を開催した。 地区別懇談会の開催数は累計222回を目標としていたが、実際には累計218回であった。 (平成27年3月)	自治会からの開催依頼が少なかった。	人権施策課
		人権教育研修講師派遣事業	事業所が実施する人権研修会に人権教育指導員を講師として派遣し、職域における人権教育・啓発を推進した。 派遣回数 =4回		人権施策課
①5	市民が主体的に参加できる人権についての講座・研修会・催しの充実により、意識の高揚を図ります。	市民集会の開催	2014女と男You&Iフェスタと差別をなくす市民集会を合同開催した。 参加者 800人		人権施策課
		人権教育講座「山びこ」の開催	指導者の育成のため、人権教育講座「やまびこ」を開催した。 開催回数 = 7回 受講者数 =460名		人権施策課
①6	多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。	インターネット人権セーフティネット事業	ホームページにインターネットのルールやマナーについて掲載するとともに、市内の学校で研修会を開催 ・研修については、0件 ・啓発リーフレット「インターネット安全教室」 10,000部作成、市内小中学校 小4～中3に配布	学校の予定と講師の都合等調整つかず開催できなかった。	人権施策課
		生駒市人権教育推進協議会、生駒市人権教育研究会への支援	補助金を交付し、安定した会の運営を支援した 人権教育推進協議会 =984,800円 人権教育研究会 =671,900円		人権施策課
			学校における人権教育を推進するとともに、研究大会への参加を奨励している。		教育指導課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

131人権

①7	学校教育や社会教育などでの人権教育の推進を図ります。	人権教育の推進	人権教育研修会開催に伴う講師謝礼(3校園)、人権教育講師派遣(4回)、人権教育図書・啓発ビデオの貸出し(36回)を行った	人権施策課
			人権教育指導用資料や道徳資料等を活用し、人権について考える授業を実施。	教育指導課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.2	B	一部の指標が目標値を達成していないものの、市民の実感度は50点を上回っており、一定程度人権意識が高まっている。また、市民の役割分担もわずかであるが40点を上回る結果となっている。今後も、市民の人権意識を少しずつでも高めていく必要がある。行政の4年間の主な取組については、各事業ごとに設定した目標水準を概ね達成した。しかしながら、地区別懇談会、インターネット人権セーフティネット事業の市内学校での研修会については、目標に達しなかった。これらの事業は、相手から要望を待つ形の研修会であり、相手の活動予定に組み入れてもらうべく、早くから積極的に働きかける必要がある。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	41.3		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそれぞれ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	2	男女共同参画
4年後のまち	①	男女がお互いに相手を思いやり、尊重し、自分らしい生き方ができるように取り組んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	男女がお互いに相手を思いやり、尊重し、自分らしい生き方ができるように取り組んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	22	4.4%	5.4	5.4
どちらかというと思う	115	23.0%	28.3	21.2
どちらとも言えない	205	40.9%	50.5	25.2
どちらかというと思わない	47	9.4%	11.6	2.9
そう思わない	17	3.4%	4.2	0.0
わからない	72	14.4%		
無回答	23	4.6%		
総数	501	100.0%		
有効回答数	406		100.0%	54.8
全設問の平均				54.8

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	男女共同参画啓発講座等の開催数(件)	一年間に市が主催する男女共同参画の講座等の開催数。 自分の生き方や日常生活の中で、いかに思い込んでいることが多くあるかに気づき、男女共同参画の大切さを知ってもらうため、啓発の機会を増やします。		目指す値	
				H26	H26
				15	16
担当課	男女共同参画プラザ	指標の把握方法(数値の出所)	男女共同参画プラザにおける事業実績		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	市の附属機関等の女性委員の割合(%)	市の附属機関等の委員総数に対する女性委員の割合。 生駒市男女共同参画行動計画に基づく目標値(平成26年度40%)を踏まえ、審議会等への女性委員の参加を促進します。		目指す値	
				H26	H26
				30	32.7
担当課	男女共同参画プラザ	指標の把握方法(数値の出所)	市町村男女共同参画・女性行政推進状況調査票		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識に基づく慣習、慣行、社会制度にとらわれない様になっている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	78	15.6%	16.6%	16.6
取り組んでいる	158	31.5%	33.5%	25.2
少し取り組んでいる	123	24.6%	26.1%	13.1
あまり取り組んでいない	83	16.6%	17.6%	4.4
全く取り組んでいない	29	5.8%	6.2%	0.0
無回答	30	6.0%		
総数	501	100.0%		
有効回答数	471		100.0%	59.2

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	広報紙や情報誌、ホームページ等、多様な媒体を通じて啓発活動を実施します。	ViVid You&Iの発行	H26.10 「市民アンケート調査の結果」をテーマに第35号を発行 H27.3 「生駒市男女共同参画行動計画(第3次)」をテーマに第36号を発行		男女共同参画プラザ
		情報の収集・提供	プラザ内の情報コーナーにおいて男女共同参画関連図書や刊行物、資料を収集し、利用に供した。	さらなる利用に向け、プラザの情報コーナーについての周知が必要	男女共同参画プラザ
①2	市民、事業所等対象者が参加しやすく、男女共同参画の意識の啓発につながるような、講演・講座を開催します。	各種講座の開催	市民・事業者等を対象に、「女性のエンパワーメント」や、「男性の家事・育児参加支援」、「ワーク・ライフ・バランス」の推進等をテーマに、講座や講演会を開催した。	受講者の参加拡大に向け、テーマの選定や開催曜日や時間の設定、周知方法などの検討が必要。	男女共同参画プラザ
①3	男女共同参画プラザを拠点とし、DV(ドメスティック・バイオレンス)やセクシャル・ハラスメント等を許さない意識啓発を推進するとともに、女性やDV被害者等への相談・支援体制を充実します。	女性のための相談事業	広報紙や公共施設への相談カード設置による、女性相談事業の周知、及び「ViVid」(第35号)における、DV防止の啓発記事の掲載。 DV事案については、県や警察など関係機関との連携や、市の関係部署間において情報共有し、適切な対応に努めた。 H26相談件数 670件(うちDV相談140件)	市民アンケート調査結果によると、「どこ(だれ)にも相談しなかった」人の割合が半数近くを占め、今後、DVへの正しい認識に向けた啓発とともに、相談窓口(機関)のさらなる周知が必要。	男女共同参画プラザ
①4	「家庭」「職場」「学校」「地域」をはじめ、あらゆる分野への男女共同参画の促進がされるように啓発活動を推進します。	課題別職員研修等の実施	教職員を対象に、デートDVを通して「よりよい人間関係の構築」をテーマとした研修を実施(1回) 市職員を対象に、「ワーク・ライフ・バランス」や「意識改革」をテーマに研修を実施(2回)	市職員研修については、さらに受講者の階層を広げ、男女共同参画の視点をテーマとした研修が必要。 「事業所(職場)」や「地域」を対象とした啓発が不十分である。	男女共同参画プラザ
①5	学校や地域等で、それぞれが自分の能力や個性を輝かせ、「自分らしく」生きることができる社会をめざし、出前講座を実施します。	出前講座の実施	幼稚園・保育園の家庭教育学級を対象に、自分らしく元気を保ちながら子育てすることをテーマとした出前講座を実施(3回) 中学生を対象に、デートDVを通してよりよい人間関係を築くことをテーマに出前授業を実施(1回)	「地域」への出前講座が実施できていない。	男女共同参画プラザ

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.8	C	2つの指標は、ともに目標を達成しているが、課題も残されており、取り組みを充実させていく必要がある。 しかしながら、性別役割分担意識にとらわれないよう取り組んでいる市民の割合は、8割近くあり、男女共同参画の実現に不可欠な、性別役割分担意識の解消は確実に進んできていると考えられる。 また、「市民実感度」の調査結果は「そう思わない」の割合が低く、「そう思う」を下回っているもの、「どちらともいえない」や「わからない」の回答が過半数を占めている。以上の点から、「そう思う」と感じる人の割合をさらに増やすことを目指し、現段階では「C」と判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	59.2		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている  
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	3	多文化共生
4年後のまち	①	市民一人ひとりが、地域社会の中で互いの多様性を認め合い、市民の主体的な国際交流・相互理解ができる環境の整備が進んでいる。

1 市民実感度【参考データ】

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	市民一人ひとりが、地域社会の中で互いの多様性を認め合い、市民の主体的な国際交流・相互理解ができる環境の整備が進んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	15	2.9%	3.8%	3.8
どちらかというと思う	69	13.5%	17.3%	13.0
どちらとも言えない	208	40.6%	52.3%	26.1
どちらかというと思うわない	70	13.7%	17.6%	4.4
そう思わない	36	7.0%	9.0%	0.0
わからない	95	18.6%		
無回答	19	3.7%		
総数	512	100.0%		
有効回答数	398		100.0%	47.3
全設問の平均				47.3

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	日本語教室の学習者の延べ学習者数(人)	年度ごとの学習者の累計。 外国籍市民に日本語教室を提供し、外国人市民が快適な日常生活を過ごすことができるように支援することを通じて、市民の国際感覚を養成します。		目指す値	実績値
				H26	H26
				4,121	4,272
担当課	人権施策課	指標の把握方法(数値の出所)	人権施策課の事業実績		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	国際化ボランティアの延べ登録者数(人)	市民と外国人が交流を深め、理解し合うことで、「多文化共生」社会づくりを推進することを目的に、「国際化ボランティア」の登録者の延べ人数が増加することを目指します。		目指す値	実績値
				H26	H26
				17	19
担当課	人権施策課	指標の把握方法(数値の出所)	人権施策課の事業実績		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		



3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	異文化に対する理解を深め、尊重する意識を高めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	10	2.0%	2.1%	2.1
取り組んでいる	25	4.9%	5.2%	3.9
少し取り組んでいる	69	13.5%	14.4%	7.2
あまり取り組んでいない	193	37.7%	40.4%	10.1
全く取り組んでいない	181	35.4%	37.9%	0.0
無回答	34	6.6%		
総数	512	100.0%		
有効回答数	478		100.0%	23.3

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	外国人住民の多様な文化・伝統に対する理解の推進を図ります。	案内版の多言語表記	市課の名称変更に伴い多言語表記を行った  環境モデル都市推進課 堂繕課		人権施策課
①2	青少年が多文化を理解できるような事業等を開催します。	国際交流事業	国際交流事業参加国数 9カ国		生涯学習課
①3	学校教育、社会教育における多文化共生教育を推進します。	多文化共生教育	学校の道徳、総合的な学習の時間、外国語活動の時間等において各教科と関連した学習を進めた。		教育指導課
①4	外国人住民教育推進懇話会等の意見を踏まえ、日本語教室等の多文化共生事業の推進を図ります。	日本語教室の開催	日本語教室の延べ学習者数 4,272人 (平成27年3月)		人権施策課
①5	日本語が不自由な外国人住民の生活支援や国際交流活動を担うため、支援できる環境づくりを推進します。	国際化ボランティア事業	国際化ボランティアの延べ登録者数 19人 (平成27年3月)		人権施策課
		ホームページの外国語翻訳	自動翻訳システムを利用することにより、日本語版と同様の内容をリアルタイムに外国語版(英語、中国語(簡体字)、韓国語)で提供している。		情報政策課
①6	市民向けの文書の多言語表記を推進します。	市民向けの文書の多言語表記の推進	各種検診(健康課)、ゴミ有料化(環境事業課)について、多言語表記を行った		人権施策課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	47.3	C	全ての指標が目標値を達成しているものの、市民の実感度は50点を下回っている。市民の役割分担(異文化に対する理解を深め、尊重する意識)に関しても23.3点となっており、状況の改善および市民の取組意識を高めていく必要がある。 行政の4年間の主な取組については、各事業ごとに設定した目標水準を概ね達成した。 市民の役割分担にかかる得点が低いことについて、市民の異文化に対する理解を深め、尊重する意識を高めることができる事業を展開する必要がある。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	23.3		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行政運営の推進
基本施策	1	行政経営
4年後のまち	①	市民ニーズに基づく行政運営が行われ、市政に対する市民の満足度が高まっている。
	②	総合計画の進行管理が適切に行われ、計画の目標が達成されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 市民のニーズに基づく行政運営が行われ、市政に対する市民の満足度が高まっている。					設問② 総合計画の進行管理が適切に行われ、計画の目標が達成されている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	21	4.3%	5.3%	5.3	そう思う	14	2.8%	4.0%	4.0
どちらかというと思う	85	17.4%	21.4%	16.0	どちらかというと思う	65	13.0%	18.4%	13.8
どちらとも言えない	205	41.9%	51.5%	25.8	どちらとも言えない	198	39.5%	56.1%	28.0
どちらかというと思わない	46	9.4%	11.6%	2.9	どちらかというと思わない	51	10.2%	14.4%	3.6
そう思わない	41	8.4%	10.3%	0.0	そう思わない	25	5.0%	7.1%	0.0
わからない	74	15.1%			わからない	125	25.0%		
無回答	17	3.5%			無回答	23	4.6%		
総数	489	100.0%			総数	501	100.0%		
有効回答数	398		100.0%	49.9	有効回答数	353		100.0%	49.4
全設問の平均									49.7

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向							
1	総合的な住みやすさの満足度(%)	「市民満足度調査」における市民の総合的な住みやすさの満足度で、「非常に満足」「満足」「やや満足」と回答した人の割合。前期基本計画での目標値(平成30年度)を65%に設定していたことに鑑み、平成29年度の割合が63.8%へ増加することを目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H27</td><td>H27</td></tr> <tr><td>62.6</td><td>61.8</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H27	H27	62.6	61.8
				目指す値	実績値					
H27	H27									
62.6	61.8									
<p>目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由</p> <p>&lt;外的要因の有無: <input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無&gt;</p>	<p>指標の把握方法(数値の出所)</p> <p>市民満足度調査</p>									
2	総合計画の進行管理のために設定した「指標」の達成割合(%)	各年度の目指す値を達成した指標数/全ての指標数。各年度の目指す値を達成した割合が、毎年度75%以上を維持することを目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>75</td><td>63.6</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	75	63.6
				目指す値	実績値					
H26	H26									
75	63.6									
<p>目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由</p> <p>&lt;外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無&gt; 前年度より改善しているものの実施の遅れ・取組の統合等で見込んでいた数値に達しなかった指標や、ごみ有料化を控えたごみ排出量増加などの駆け込み的な増加または減少があったため。</p>	<p>指標の把握方法(数値の出所)</p> <p>平成26年度進行管理検証シート(129指標中82指標達成)</p>									

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	市のアンケートやパブリックコメントで意見・要望を述べている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	9	1.8%	1.9%	1.9
取り組んでいる	46	9.4%	9.8%	7.3
少し取り組んでいる	117	23.9%	24.8%	12.4
あまり取り組んでいない	164	33.5%	34.8%	8.7
全く取り組んでいない	135	27.6%	28.7%	0.0
無回答	18	3.7%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	471		100.0%	30.4

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	市ホームページの問い合わせメールや生駒市たけまるモニターアンケートなど、市民、地域活動団体、事業者等が意見を述べられる恒常的な広聴制度の整備と周知を図ります。	広聴制度の周知	要望書、ききみみポスト、問い合わせメール、たけまると広聴制度を整え、運用できた。		秘書広報広聴課
①2	市民や利用者のニーズに即した行政サービスを提供するため、定期的に満足度調査を実施します。	市民満足度調査	平成27年6月の実施を目指し、調査票の作成及び委託業者の選定を行った。		企画政策課
①3	事務事業の必要性や成果などを明確にし、民間委託も考慮しながら、恒常的に整理・合理化を図るとともに、行政改革大綱に基づいた行政改革を推進します。	行政改革大綱後期行動計画の推進	後期行動計画の取組として、指定管理者制度導入施設のモニタリング制度を導入した。 また、行政改革推進委員会において平成25年度分の検証を行った。		企画政策課
①4	「不正行為の防止」・「競争性の確保」・「適正な品質の確保」を目的に適正な公共調達となされるよう、入札・契約・検査制度の改革を推進します。	入札・契約・検査制度の見直し	電子入札システムを更新すると共に入札情報公開サービスの運用を開始した。		契約検査課
②1	総合計画の進捗状況についての情報提供を行います。	総合計画進行管理検証結果の公表	生駒市総合計画審議会による検証を平成26年10月に終え、その結果を市ホームページで公表した。		企画政策課
②2	総合計画の進行管理を適切に実施し、指標の目標値を達成できるよう予算制度と連動させます。	予算反映の仕組み構築	後期基本計画に基づく取組の実施に向けて、新規・主要事業調書により各課が提案した事業についてヒアリングを行い、次年度予算の編成に反映させた。		企画政策課
②3	各所属において主体的にPDCAサイクルマネジメントが運用しやすく、一層定着するように、総合計画の進行管理手法を発展させます。	総合計画進行管理手法の改善	前期基本計画から構成を見直した後期基本計画に基づいて、進行管理検証シートも構成を変更するとともに、よりシンプルな構成にし、4年後のまちの実現が検証の焦点になるよう手法を検討した。		企画政策課
②4	各所属における分野別計画の進行管理の定着を図ります。	分野別計画の進行管理の促進	環境モデル都市アクションプラン、男女共同参画実施計画、行政改革大綱後期行動計画において進行管理を実施した。		企画政策課
②5	総合計画と自治基本条例、総合計画と分野別計画の関係を整理し、計画体系を検討します。	新総合計画策定事業	平成26年度を始期とする後期基本計画を、パブリックコメントや議会の議決を経て策定した。(平成26年6月)		企画政策課
②6	各部長の組織運営に関するマネジメント意識の向上を図るため、部としての組織目標をそれぞれ設定するとともに、その成果を評価し、市民に公表します。	「部の仕事目標」制度の管理運用	平成25年度「部の仕事目標達成状況」を公表した。(平成26年7月)		企画政策課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	49.7	D	審議会等の公募市民委員の登録や、市民満足度調査を実施し市民のニーズを探ったり、市政に対して市民が意見を述べることのできる制度があることを周知するなどしているが、市民の役割分担は約30点と決して高いとは言えない点数である。また、総合的な住みやすさの満足度も、前回調査よりは1%増加したが目標値には達していない。これらの数値から、行政の取組みの効果はまだ弱いものに留まっている可能性が推測される。また、26年7月に公表した「部の仕事目標」設定時に各事業計画を盛り込んだり、新規・主要事業ヒアリングを行うことによって策定した後期基本計画に基づいた予算編成を行ったが、事業の変更・統合や、駆け込み的な数値の増減が見られたためか、指標の達成割合が63.6%となったと考えられ、適切な進行管理の効果がまだ十分に表れていないと言える。目指す4年後のまちの姿が現在実現されているかについて、両項目とも約50点となっているが、上記の理由から4年後のまちはあまり実現されていないとした。
指標	いずれの指標も目標値に達していない		
市民の役割分担	30.4		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行政運営の推進
基本施策	2	行政サービス
4年後のまち	①	サービスの向上がより一層図られ、親切、丁寧で質が高く、市民の目線に立ったサービスが提供されている。
	②	質の高い公共施設の管理運営が、安定的に行われている。
	③	市民の情報通信技術を活用した行政サービスの利用が広がっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① サービスの向上がより一層図られ、親切、丁寧で質が高く、市民の目線に立ったサービスが提供されている。					設問② 質の高い公共施設の管理運営が、安定的に行われている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	32	6.3%	7.3%	7.3	そう思う	26	5.3%	6.6%	6.6
どちらかというと思う	116	22.7%	26.4%	19.8	どちらかというと思う	103	21.1%	26.1%	19.6
どちらとも言えない	184	35.9%	41.9%	21.0	どちらとも言えない	188	38.4%	47.7%	23.9
どちらかというと思わない	66	12.9%	15.0%	3.8	どちらかというと思わない	45	9.2%	11.4%	2.9
そう思わない	41	8.0%	9.3%	0.0	そう思わない	32	6.5%	8.1%	0.0
わからない	56	10.9%			わからない	78	16.0%		
無回答	17	3.3%			無回答	17	3.5%		
総数	512	100.0%			総数	489	100.0%		
有効回答数	439		100.0%	51.8	有効回答数	394		100.0%	52.9
設問③ 市民の情報通信技術を活用した行政サービスの利用が広がっている。									
回答	件数	比率	得点評価						
そう思う	21	4.2%	5.4%	5.4					
どちらかというと思う	134	26.7%	34.3%	25.7					
どちらとも言えない	157	31.3%	40.2%	20.1					
どちらかというと思わない	53	10.6%	13.6%	3.4					
そう思わない	26	5.2%	6.6%	0.0					
わからない	85	17.0%							
無回答	25	5.0%							
総数	501	100.0%							
有効回答数	391		100.0%	54.5					
全設問の平均				53.1					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	コンビニ交付及び窓口専用端末機での利用率(%)	市民課が取り扱う窓口業務に対する住民基本台帳カードを利用したコンビニ交付及び窓口専用端末機での交付の利用割合。市民にとって利便性が高いことを示し、利用率の向上を目指します。		目指す値	実績値
				H26	H26
				20	20
担当課	市民課	指標の把握方法(数値の出所)		「年度別証明発行件数」より	
目標が未達成(c以下)の場合の理由		<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>			
2	指定管理者のモニタリング実施率(%)	指定管理者制度を導入した施設について、運営状況のモニタリングを実施した施設の割合。平成26年度に100%を目指し、それ以降も100%実施を維持することを目標とします。		目指す値	実績値
				H26	H26
				0	100
担当課	企画政策課	指標の把握方法(数値の出所)		指定管理者管理運営施設モニタリング結果	
目標が未達成(c以下)の場合の理由		<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>			
3	電子申請等オンラインサービスの利用率(%)	「奈良電子自治体共同運営システム」(電子申請のシステム)の対象事務・対象施設におけるシステムの利用率。電子申請できるメニューの拡大や、オンラインサービスの周知により、利用率の向上を目指します。		目指す値	実績値
				H26	H26
				12.0	10.0
担当課	情報政策課	指標の把握方法(数値の出所)		電子申請システムの利用状況調べ	
目標が未達成(c以下)の場合の理由		<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無> 施設予約での利用率が伸びなかったため(利用率7%)。			

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	コンビニ交付や窓口専用端末機など利便性の高い行政サービスを利用している。				
	回答	件数	比率	得点評価	
	十分取り組んでいる	61	12.2%	12.8%	12.8
	取り組んでいる	120	24.0%	25.3%	18.9
	少し取り組んでいる	85	17.0%	17.9%	8.9
	あまり取り組んでいない	95	19.0%	20.0%	5.0
	全く取り組んでいない	114	22.8%	24.0%	0.0
	無回答	26	5.2%		
	総数	501	100.0%		
	有効回答数	475		100.0%	45.7

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	住民基本台帳カードを普及するとともに、利便性の高いコンビニ交付について周知し、普及に努めます。	コンビニ交付事業	コンビニ交付について、広報等、多様な媒体でPRを行い利用を促進する。 コンビニ交付及び窓口専用端末機での利用率:20% (平成26年度)		市民課
①2	たけまるモニターアンケート等で行政サービスについて意見を述べる機会を設けます。	たけまるモニター(たけモニ)の運用	新規事業や既存事業について気軽に市民の意見を聞けるアンケートシステムとして効果的に活用してもらえるように、PRを強化するとともに、登録者数を増加させる。 登録者数:1,045人 アンケート実施回数17件を実施した。(月平均1.4回)	たけモニはシステムの維持に費用がかかる。市公式HPのリニューアル時にアンケートシステムが導入されるため、たけモニは廃止し、広聴担当課ではなく、事業を担当する各担当課がパブコメやアンケートなどを活用しながら意見を聞き、事業に活用していく方式にすればいいのではないかと考えている。	秘書広報広聴課
②1	運営を指定管理とした施設について、運営状況の評価を実施し、質が高く安定的で効率的な公共施設の運営に努めます。	指定管理者モニタリングの実施	指定管理者のサービス水準を確認・評価する制度を継続的に運用し、市民満足度の向上を図るため、全指定管理施設においてモニタリングが実施され、その結果を市ホームページで公表した。		企画政策課
③1	インターネットを利用した各種申請・届出やイベント申込など、利用者にとって利便性の高いオンラインサービスの提供に努めます。	奈良電子自治体共同運営システムの運用	奈良電子自治体共同運営システムを活用し、インターネットによる各種申請・届出、施設予約等の利用促進に努め、市民サービスの向上を図った。 オンラインサービスの利用率:10%	オンラインサービスの利用率は徐々に伸びているが、オンライン申請以外に申請手段があるメニューは利用率が伸びていない。	情報政策課
③2	情報通信技術を活用した業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。	情報システム・情報ネットワークの運用管理	情報機器の保守や更新を適切に行い、情報システム・情報ネットワークの安全・安定稼働を図る。 機器の更新:パソコン175台、サーバ3台を実施済み。		情報政策課
		コンビニ交付事業	コンビニ交付事業普及により、市民課窓口の混雑緩和を図る。 市民課窓口の証明書交付枚数、コンビニ交付実施前の平成22年度の101,818枚に対し、平成26年度82,155枚 交付枚数19,663枚減、交付率19.3%減		市民課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	53.1	B	市民の役割分担が50%を切っていることから、コンビニ交付の認識度を高め更なる推進を図る必要がある。 コンビニ交付及び窓口専用端末機の交付利用率は順調に伸びており、予定目標値を達成している。 これらの理由から、4年後のまちが概ね実現されていると判断した。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	45.7		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	